

そうか、市議会 だより

2022
May.

No.
244

ギカイを伝える広報紙



CONTENTS

特集

令和4年度予算
議会がチェック!!

.....P2~3

注目の議案をピックアップP4

市議会6会派
それぞれの角度から市政をCheck! 代表質問P5

草加のココが聞きたい! 一般質問P6~7

広報委員が行く! 市職員インタビューP8

表紙の題字を書いてくれた草加っ子P8

題字 瀬崎中学校3年生 藤平 優安 様

表紙写真 「カヌーに乗って花見」
和井田 満子 様

表紙の写真を募集しています!

あなたの撮影した写真で表紙を飾ってみませんか?
応募条件などは、草加市議会ホームページで確認、
または、議会事務局に直接お問い合わせください。

問 ☎048(922)2489直通 FAX048(922)3154直通

草加市議会

検索



こちらからもアクセスできます! →

令和4年度
予算

議会が
チェック!!



令和4年度一般会計予算 893億7,900万円を可決 ～持続可能な草加のまちづくり～

議会が市民目線で厳しく審査!!

市長から令和4年度の予算案が提出されたため、一般会計予算特別委員会を設置し、5日間にわたって集中的に審査しました。その中でも関心の高い事業をピックアップしました。

一般会計 予算特別委員会 委員紹介

西沢 可祝 委員長	金井 俊治 委員	吉沢 哲夫 委員
石田 恵子 副委員長	田中 宣光 委員	飯塚 恭代 委員
吉岡 健 委員	中野 修 委員	松井優美子 委員
矢部 正平 委員	佐藤 憲和 委員	鈴木 由和 委員

まちづくり

スケートボードパーク整備事業

〔事業費：500万円〕

事業の概要

スケートボードパークの整備に向けて、基本構想等の策定を行います。



ギカイの視点

問 スケートボードパーク基本構想等策定業務委託料の内容とスケジュールは？

答 現在、整備を検討している柿木フーズサイト内を含めた適地の選定を行い、整備に当たっての基本構想を作成する。令和5年度以降の整備に向けた取組に着手する。

新田駅東口土地区画整理事業

〔事業費：23億9,491万円〕

事業の概要

公共施設整備により生活利便性や安全性の向上を図るとともに、駅周辺の商業地と住宅地が調和した、にぎわいと親しみのもてるまちなみ景観の形成を図るため、土地区画整理事業を進めます。

ギカイの視点

問 バス乗り入れのスケジュールは？

答 駅前交通広場の工事は令和4年9月末頃の完成を目指し、今後着手していく計画になっている。その後、バス事業者と調整を図り、令和4年度末までにバスが乗り入れられるように調整を図る。

リノベーションまちづくり事業

〔事業費：1,863万円〕

事業の概要

遊休不動産の利活用を通じた新たな産業の創出による地域活性化を図るため、草加駅東口周辺及び谷塚駅周辺エリアでの民間主導・公民連携によるリノベーションまちづくりを進めます。

ギカイの視点

問 リノベーションまちづくりの令和4年度の計画は？

答 令和2年度から草加駅周辺に加えて谷塚駅周辺の展開も進めている。令和4年度は谷塚駅周辺で2回目となるリノベーションスクールを展開し、引き続き、ビジネスの創出に向けた取組を行う。

町会会館等建設事業補助金

〔事業費：1,320万円〕

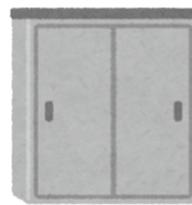
事業の概要

町会・自治会の活動拠点となる会館の新築及び改修等に対し、対象となる経費の一部補助を行います。

ギカイの視点

問 町会会館等建設事業補助金の令和4年度の主な予定は？

答 両新田東町町の防災倉庫の建設に11万円、八幡町会の防災倉庫の建設に198万2,000円、草加市新里町会の会館の内装修繕に31万円、親善町町の町会会館の新規建築に1,000万円。



持続可能性の向上

ドローン活用推進事業

〔事業費：114万円〕

事業の概要

災害時及び平時における行政課題を解決するツールとしてドローンの活用を推進します。



ギカイの視点

問 ドローン操縦支援業務委託料の内容と今後の展開は？

答 操作講習費51万円、撮影指導料41万円の合計92万円。

今後は、制度の理解や操縦訓練などを実施し、職員操縦者の育成を行い、ドローンを活用した運営を試行的に進めていく。

「ゼロカーボンシティ」推進に向けた講演会の開催

〔事業費：50万円〕

事業の概要

2050年カーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すためには、市民等の協力が必要なことから、意識醸成を図るため温室効果ガス削減に関する講演会を開催します。

ギカイの視点

問 講演会開催後の展開は？

答 埼玉県東南部地域ゼロカーボンシティ推進協議会による共同取組、情報の共有や広報活動、草加市地球温暖化防止活動補助金の活用、CO₂吸収源対策として市民へのゴーヤの配布等に取り組む。

福祉・子育て

子宮頸がん予防ワクチン接種

〔事業費：1億79万円〕

事業の概要

小学校6年生から高校1年生相当の女子に対し、子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨を行います。



ギカイの視点

問 子宮頸がんワクチンの接種の積極的な勧奨が始まるとのことだが、令和4年度は何人分の予算を見込んでいるのか？

答 子宮頸がんワクチンは、今まで積極的な勧奨は行っていなかったが、国の方針の転換があり、積極的に勧奨する。接種対象は2,100人を見込んでおり、金額は8,316万円を計上している。

松原児童青少年交流センター建設事業

〔事業費：4億4,789万円〕

事業の概要

令和4年10月に使用開始するため松原児童青少年交流センターの建設工事を実施します。



松原児童青少年交流センター完成イメージ図

ギカイの視点

問 建設工事のスケジュールは？

答 建設工事は8月末に完了する予定。現在、指定管理者の公募の手続きを行っており、プロポーザルによる審査を行い、6月定例会で指定管理者の指定に関する議案や指定管理委託料、債務負担行為の補正予算をお願いする予定。

市民生活

生ごみ処理容器購入補助金

〔事業費：110万円〕

事業の概要

家庭から排出されるごみの減量化・資源化を図るため、生ごみ処理容器等の購入に対し補助金を交付しています。



ギカイの視点

問 生ごみ処理容器購入補助金の内容は？

答 容器式、コンポスト、バケツ型を10件、機械式は55件を見込んでいる。また、補助額については、容器式、コンポスト、バケツ型は上限が5,000円。機械式は上限が3万円で、購入金額の2分の1を上限としている。

総合相談センター事業

〔事業費：6,701万円〕

事業の概要

子育て支援センターでは、0歳～18歳未満の子どもとその家族に関することなら、子どものこと、子育てのこと、保護者自身のことなど、どんなことでも相談できます（子どもも相談できます）。また、そうか子育て応援・情報サイト「ほっくるん」では、インターネット相談にも対応しています。

ギカイの視点

問 子育て支援センターの令和4年度における事業や体制の変更点は？

答 児童虐待に対する専門的な相談対応、調査、訪問等の継続的な支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点を子育て支援センター内に新たに開設する。

パスポートの電子申請を開始

〔事業費：22万円〕

事業の概要

令和5年3月より埼玉県下統一的にパスポートの電子申請が可能となる予定で、それに向け、電子申請の審査用パソコンを総合行政ネットワーク経由で、外務省の旅券システムと接続するために必要な設定を行います。



市民課窓口

ギカイの視点

問 パスポートの電子申請が令和5年3月から始まるが、申請から交付までの流れというのはどう変わるのか？

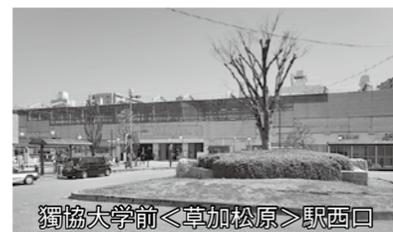
答 現在は申請時と受け取り時の2回来庁する必要がある。電子申請の場合は、マイナンバーカード所持者が国が運営するマイナポータルから申請することで、来庁は受け取り時の1回となる。なお、今回の電子申請の対象は、期間の満了による切り替えの申請のみ。

獨協大学前<草加松原>駅西側エリアにおけるMaaSの推進

〔事業費：68万円〕

事業の概要

獨協大学前駅西側エリアにおいて、新たなモビリティサービスによるICTを活用した安全で快適な移動手段の構築を目指す。MaaS（Mobility as a Service）についての調査研究を行います。



獨協大学前<草加松原>駅西口

ギカイの視点

問 MaaSの調査研究の内容と令和4年度の取組は？

答 これまで先進事例の研究や自動運転サービスの実証実験の取組を行い、獨協大学前<草加松原>駅西側地域での新たな移動手段の構築に向けた調査研究を進める。令和4年度は国や先進技術保有企業と連携した勉強会などの開催や先進地への視察を予定している。

市議会6会派 それぞれの角度から市政をCheck!

代表質問

各会派代表6人の議員が行った代表質問及びその答弁の要旨を掲載しています。



草加市長
浅井 昌志



公明党
団長 佐々木洋一



草加自民
団長 白石孝雄



草加新政
幹事長 鈴木由和



市民共同
団長 齊藤雄二



そうか市民
団長 佐藤利器



立憲民主党
団長 菊地慶太

公明党

団長 佐々木洋一

災害時の対応について

問 災害時における職員参集方法の概要及び昨年10月の地震を受け、新たに判明した課題等は。

答 勤務時間外において、大規模な地震が発生した際には、職員に対し安否確認や参集を呼びかけるメールが自動送信され、その他の災害時にもメールの配信などにより参集を指示することとなる。職員の安全確保を考慮しながら、参集方法について見直していく必要があることを課題として認識している。

小・中学校のエアコン設置

問 全小・中学校の体育館へのエアコン設置について、工事の概要と今後のスケジュールは。

答 屋内運動場へのエアコンを整備するとともに、出入口などの段差解消や、車椅子用トイレの設置のほか、非常用電源、非常用照明、Wi-Fi設備の整備なども行い、新年度に、全ての小・中学校の屋内運動場で完了するように取り組んでいく。

市民共同

団長 齊藤 雄二

富士山噴火から市民の命を守れ

問 東海・東南海・南海の地震は関連性が指摘されており、大地震とともに富士山の噴火も懸念されている。生活インフラである電気、ガス、水道が火山灰によりストップすることも想定される。火山灰は小さく軽いため、電気設備などに影響をもたらすことが指摘されており、その場合、約1週間分の食糧備蓄が必要。このような状況の場合、国や県の支援は期待できない。草加市としてどのように市民の命を守れるのか市の見解は。

答 富士山の噴火による影響を踏まえた対策は、令和3年度に改訂を予定している地域防災計画の中で、新たな災害リスクとして「火山噴火」を位置づけており、降灰によって、生活インフラをはじめとして、本市に大きな影響を及ぼすことが予想される。このような想定を踏まえ、今後は、家庭内備蓄のさらなる推進、市内事業者との物資供給に関する協定の拡充など、生活インフラに影響が及んだ場合の具体的な対策を検討する。

草加自民

団長 白石 孝雄

保育園の入園状況について

問 令和4年度に希望していた保育園に入園できたのは、全体の何%か？希望していた保育園以外に入園できたのは何%か？

答 1次選考時の市内在住新規申込者のうち43%が第1希望園に、26%が第1希望以外に入園決定。2次選考を行っている。

医療について

問 市立病院は産婦人科の新患受付休止、精神科は数年休止している。地域医療の中核を担う病院として市民にメリットは？毎年多くの繰出金を支出し、経

営状態が厳しいと思うが民営化や独立行政法人化の検討は？

答 コロナ診療等の新興感染症を含めた災害時の対応が最大のメリット。今は、民営化や独立行政法人化は検討していない。

教育について

問 市内の小・中学校の半分以上の校舎が雨漏りしている。今の校舎を長期使用するため、早く改修工事を行うべきでは？

答 状況把握に努め、草加市公共施設等総合管理計画・学校施設等長寿命化計画を踏まえ、計画的に改修を進める。

そうか市民

団長 佐藤 利器

災害対策について

問 ハード・ソフト面の対策は。

答 ハード面では防災拠点となる新庁舎の耐震性能と自家発電システムの設置と災害対策室の機能拡充に向け機器の設置を進める。避難所となる全小・中学校の屋内運動場にエアコン設置。中根浄水場の耐震化と各浄水場の更新工事实施と水道管の耐震化、公共下水道施設の耐震化を進める。新里防災広場拡張用地を防災公園として供用開始。ソフト面では、地域防災計画の改訂に基づき研修・訓練を行う。

県との連携による防災講座開催、自主防災組織を対象に防災士の資格取得補助金交付等、自助共助による防災力向上を推進する。

問 複合災害への備えは。

答 研修や訓練を通じ、必要に応じてガイドラインの見直しと検証を進め感染症などの複合災害への対応強化に努める。

問 ドローンの試行運用は。

答 操作教育や運用ルールの策定。試行運用では、撮影した画像をシティプロモーションや情報発信での活用を検討。草加八潮消防局と情報共有を図る。

草加新政

幹事長 鈴木 由和

市北東部スポーツ推進地区の整備に伴うそうか公園の在り方は

問 市民温水プールを含む市北東部スポーツ推進地区の整備に伴うそうか公園の在り方は。

答 そうか公園の多目的運動広場などの見直しを行い、魅力を向上できるよう検討していく。

市北東部のビジョンは

問 市北東部地域の全体像は。

答 地域の皆様の意見を伺い、関係する事業の連携等も視野に入れながら、必要な範囲の市街化区域への編入も含めた計画的な土地利用を検討していく。

既存公園の再整備・利活用を

問 既存公園の再整備・利活用に対する考え方は。

答 草加川柳地区で試行的に既存公園の再整備、小規模公園の利活用に取り組んでいる。これらの検証結果を踏まえ、地域特性に応じた小規模公園の利活用を進めていく。

不登校児童へのケアは

問 令和4年度に予定している不登校児童へのケアは。

答 全中学校区でスクールソーシャルワーカーや臨床心理士による相談体制をさらに充実する。

立憲民主党

団長 菊地 慶太

生活困窮者への支援について

問 今後の取組方針は？

答 生活困窮者の課題が多様化、複雑化する中で、子どもの学習支援事業の定員拡大等、生活困窮者自立支援制度に基づく各事業を充実させ、相談者が抱える課題が深刻になる前に早期的な対応ができるようにする。

子どもの居場所づくりについて

問 埼玉県では子どもの居場所づくりを重要な施策として捉えているが、本市の方針は？

答 子どもの居場所が増えるよう、地域の意識を深めるととも

に、団体が抱えている悩みなどに耳を傾け支援していくとともに、関係機関や団体との調整などを行っていく。

ヤングケアラーについて

問 今後の取組方針は？

答 教育委員会において実施した実態把握調査を活用するとともに、学校、スクールソーシャルワーカー、子育て支援センター等の相談窓口が相談内容に応じて必要な支援を届けられるよう、各関係機関と連携した対応を図る。また、悩みの相談窓口を分かりやすく周知する。

草加のココが聞きたい！

一 般 質 問

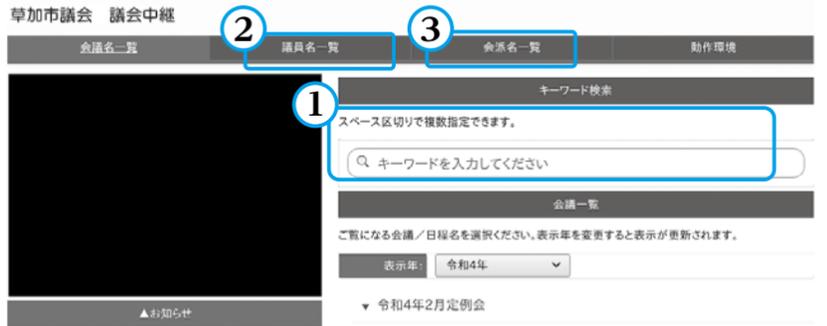
一般質問とは、定例会において議員個人が市政全般について市長などの執行部の考えや、方針を質問するものです。そうか市議会だよりでは、一部の質問を取り上げて要旨を掲載しています。(掲載は発言順です)

なお、草加市議会では、正・副議長、監査委員、議会運営委員会委員長は一般質問等の発言が制限されています。



2月定例会では9人の議員が一般質問をしました！

一般質問の内容は草加市議会ホームページの議会中継(録画放映)からご覧になることができます。また、議会中継のページでは、①「**発言通告の内容などでキーワード検索**」ができるほか、②「**議員名**」や③「**会派名**」ごとに閲覧することができます。



今日は、ライブ中継の予定はありません。

- 新型コロナウイルス感染症への対応として、議場内ではマスクを着用することとしております。また、演壇、答弁席、質問席にアクリル板を設置しているため、一部映像が見づらくなっています。
- 配信されている映像及び音声は、草加市議会の公式記録ではありません。
- 「草加市議会 議会中継」に掲載されている情報(文章、映像、音声等)に関する権利は、草加市に帰属しています。無断転載を禁じます。
- 録画映像は、本会議の概ね3日後(土・日・祝日を除く)から1年間配信します。



シェアサイクル事業の今後の展開は

公明党 金井俊治 議員

問 シェアサイクル事業の今後の展開は。

答 今後の展開としては、引き続きシェアサイクル事業の広がりに向け、利用ニーズの高いおおむね駅から1km圏内を中心に、事業者と協力しながら民有地を活用した新たなサイクルポートの設置を進めていく。さらに、本年2月から、八潮駅を中心にシェアサイクルの実証実験が開始され

るなど、今後、利用者のさらなる増加も見込まれることから、他市を含めたネットワーク形成の可能性について、事業者と連携した取組を進めていく。



草加松原を訪れた方が立ち寄りたくなる伝統産業展示室へ

公明党 飯塚恭代 議員

問 伝統産業展示室の地場産業の歴史などが展示されているコーナーについて、思い切ったリニューアルができないものか。

答 伝統産業展示室については、引き続き草加松原周辺エリアの観光資源を巡るルート上の拠点として、さらなる情報発信を強化していく必要があると認識しており、観光客に足を延ばしていただけるよ

うな企画を増やしていきたい。当該施設の展示コーナー等のリニューアルを含め、多くの方に来館していただける施設を目指して、関係団体などと意見交換を行っていく。



新型コロナウイルス感染拡大での市の対応について

草加自民 松井優美子 議員

問 今年1月、2月の小・中学校、保育園、児童クラブの感染状況及び感染対策は。

答 小学校1,155人、教員39人、中学校329人、教員17人が感染し、学級閉鎖数は小学校77学級、中学校13学級で、学校内での感染拡大の防止に努め、家庭との連絡確認等により、児童・生徒一人ひとりの健康状況の把握に努めている。保育園の感染状況は、園

児256人、職員114人で、一部休園を含む休園保育園数は41園、児童クラブは児童262人、支援員16人が感染し、休室児童クラブ数は4クラブである。なお、保育園については、休園中であっても、エッセンシャルワーカーや保護者が仕事を休めない場合、感染の疑いがない園児を保育園でお預かりするなど、家庭の事情に配慮し対応している。



被爆体験の講演「はあちゃんへの手紙」の継続を

無所属 大里陽子 議員

問 平和講演「はあちゃんへの手紙」の今後の予定は。

答 市在住の方による被爆体験の講演は、全ての中学生が在学中に聞けるよう進める。

問 平和事業に対する市長の考えは。

答 ロシアによるウクライナへの軍事進行により民間人などの尊い命が犠牲となり、断じて容認できない。ロシア大統領の核兵器使用を示唆する

発言は、唯一の戦争被爆国として同じ悲惨な体験をさせてはならないと懸命に訴えてきた被爆者の皆様の思いを踏みにじる言動にはかならない。核兵器廃絶と世界の恒久平和は世界の共通の願いであり、一刻も早い平和的解決に向けた努力を強く求める。今後も戦争体験を次世代に語り継ぐ取組を進め、平和都市宣言の趣旨の普及を図っていく。



性的少数者の相談窓口の体制はどのようになっているか？

公明党 石川祐一 議員

問 性的少数者の相談窓口の体制はどのようになっているか？

答 人権共生課が対応の窓口となるが、法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員が実施している人権相談や、埼玉県や民間団体が実施している性的少数者の方のための相談を案内している。

問 今後各種団体との連携を行い、制度の周知を幅広く行

う必要があるのでは？

答 講演会やイベントなどの様々な機会を通じて当事者を含めた市民の皆様には制度の周知を図っていく。

また、性的少数者の方が住宅の賃貸や購入などの手続を行う不動産事業者やパートナーの病状説明等を受ける医療機関に対して、制度の趣旨などを掲載したリーフレットを配布する準備を進めている。



毛長橋東側にある手動式排水ポンプの災害時の対応は？

そうか市民 吉岡 健 議員

問 毛長橋東側の手動式排水ポンプの災害時の対応はどのようなものか。

答 手動式排水ポンプは、浸水常襲箇所の交通誘導や可搬式排水ポンプの設置・稼働などと併せて、市と災害協定を締結する（一社）草加市建設業振興会に対応をお願いしている。大型台風の接近により道路冠水の発生が予想される際は、市からの要請により、

所属する会員31者は直ちに現地に対応できるよう準備を整え、降雨の状況により手動式排水ポンプの稼働を含め対応を行う。直近では令和元年の台風19号上陸の際に手動式排水ポンプを稼働した。



市民サービス向上へ！中核市移行を積極的に検討すべき

市民共同 佐藤憲和 議員

問 草加保健所は4市管轄しているが、中核市に移行すると、草加が運営し市内だけを管轄する保健所運営が可能となる。保健センター等との連携や一体的な取組もできるようになるが市の見解を伺う。

答 メリットは、保健・環境衛生・食品衛生を同じ執行機関で取り組むことにより、総合的な保健衛生行政の展開が可能となる。各種届け出等に

要する期間が短縮でき利便性が向上する。一方、専門職が必要となり採用に苦慮している例が見受けられる。

問 中核市への移行は、事務量増大などの課題等があるが、市民サービスの向上や地域発展につながる。積極的に検討していくべき。

答 実際の中核市の意見等も詳細に収集する中で、研究していきたい。



優生保護法と向き合う人権施策を求める

市民共同 石田恵子 議員

問 草加市人権尊重都市宣言に目指すものを掲げた草加市においても何らかの手を打つべきと思うが、市の考えは。

答 特定の疾病や障がいなどを理由に、本人の意思に反して優生手術や人工妊娠中絶を強いられたことは、その方の人権を著しく侵害するものであったと認識している。このような方々の人権は尊重されるべきであり今もなお存

在する障がい者や外国人への差別などの様々な人権問題の一つとして捉え、差別や偏見などによる人権侵害のない社会の実現、一人ひとりの個性や生き方が尊重される人権共生社会の実現を目指すこととした草加市人権尊重都市宣言の趣旨の普及・理解を深めるために、一層の周知・啓発に取り組んでいきたいと考えている。



職場環境改善への取組は。

草加自民 田中宣光 議員

問 過去3年間の中途退職者数と年代別については。

答 令和2年度は21人、令和元年度は20人、平成30年度は19人。また、令和2年度は20歳代が8人、30歳代が6人、40歳代が5人、50歳代が2人。令和元年度は20歳代が8人、30歳代が6人、40歳代が4人、50歳代が2人。平成30年度は10歳代が1人、20歳代が10人、30歳代が6人、40歳代が2人。

問 職場環境改善への取組は。

答 令和元年度より働き方改革推進のため、時間外勤務の縮減及び年次有給休暇の確実な取得のため、計画的な業務遂行や業務改善に取り組むとともに、必要に応じて職員の増員等を行っている。

議 会 を 傍 聴 してませんか？

傍聴の際は・・・

- 予約必要ありません
- 身分証必要ありません

必要ないのかあ 行ってみようかな



傍聴をご希望の方は・・・

市役所第二庁舎4階の議会事務局で傍聴券の交付を受けてから傍聴席にお入りください。

ただし、傍聴席数(9席)の関係上、先着順となっております。

★傍聴者へのお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検温、マスクの着用、手指の消毒への御協力をお願いいたします。

また、現在は感染症対策として、氏名及び連絡先等の記入をお願いしています。



広報委員
が行く！

市職員インタビュー Vol.16

情報推進課に聞いてみた

4月1日の組織編成により、情報推進課の中に「IT・市民サービス推進室」が入るとともに、「デジタル政策係」と「情報システム係」が新設されました。

今回は新体制となった情報推進課にインタビューを行いました。

——組織変更を行った目的は？

日本は、少子高齢化が進んでおり、今後、全国的に労働力不足が進んでいくと予想されています。このため、市などの自治体においても、少ない職員数で、行政サービスを提供していただける体制をつくる必要があることから、「自治体DX」を進める必要があると言われていきます。この「自治体DX」とは、AIやシステムなどのデジタル技術を用いて、業務の改革を図り、行政の効率化を進めていく取組を指します。

今回の組織変更は、市の情報関連の部署を再編成し、草加市が「自治体DX」を確実に進めて行くための体制を整えたものです。「自治体DX」は、情報推進課だけでなく、市の全ての組織で、それぞれができる改革に取り組んでいくものですが、その推進役となるのが、当課の「デジタル政策係」で、デジタル化に向けた計画立案のほか、業務システムや電子申請システム、AIツールなどの管理と高度化を担います。

「自治体DX」を進めることで、情報量の増大とともに、より高いセキュリティの確保が求められるようになりますので、情報ネットワークなどの情報システム基盤のアップデートと安定的な運用が重要となります。この部分の管理は「情報システム係」が担います。そして、情報推進課として、独自の「自治体DXに」取り組んでいくため、挑戦的な取り組みを進めていくのが「IT・市民サービス推進室」となります。

——主な業務内容は？

業務の中心は、市役所で使用しているシステムやパソコンなどを、安定的に利用できるようにすることなので、市民の皆様と直接の関わりを持つことはありませんが、もし、窓口のシステムが止まってしまうと、サービスも止まり、市民の皆様に大きな影響を及ぼしてしまいます。そうならないよう、朝や夜、日曜日も、交代で勤務するなど、日々、大きな責任を感じながら、業務に当たっています。



インタビューに応じてくださった情報推進課の皆さん

——市民に向けてメッセージをお願いします。

パソコンやインターネットが一般的になってから、市の業務のシステム化は急速に進みましたが、行政サービスのシステム化やデジタル化については、ようやく進み始めたところです。

本市の最近の取組としては、検診や講習の申し込みなどが、電子申請でスマートフォンなどからできるようになってきています。

また、マイナンバーカードを使い、コンビニで住民票などを

取得できる「コンビニ交付」の料金を窓口より安い100円とし、利用を促進しています。

なお、建設中の新庁舎の窓口は、「そうかスマート窓口」と銘打ち、デジタル技術を利用することで、利用者に、分かりやすく、負担の少ない窓口にしようとして、各窓口の職員が集まり検討を進めていますので、御期待いただければと思います。

御協力いただきました職員の皆さんありがとうございました。

表紙の題字を書いた草加っ子



瀬崎中学校 3年生
藤平 優安さん

小学3年生から習字を習い始め、普段から美しい字を書くことを心がけてきました。本紙の題字も今までの想いを込めて書きました。自分の夢や目標に向かって、中学校最後の1年を大切に過ごしていきたいと思います。

令和4年6月定例会の会期日程(案)は次のとおりとなります。

月	火	水	木	金	土	日
5/30	31	6/1	2	3	4	5
	開会	議案調査日	議案質疑	一般質問		
6	7	8	9	10	11	12
	一般質問		常任委員会			
13	14	15	16	17	18	19
休会	閉会					

《編集後記》

2月定例会は、令和4年度の予算審議が行われました。予算は、新型コロナウイルス感染症対策等による財政需要の増大や新庁舎の建て替え、区画整理事業の推進などにより過去最大の予算規模です。主な事業内容を掲載しましたので、ご覧いただきたいと思います。

議会広報委員会委員 石田恵子

発行 草加市議会
編集 議会広報委員会
草加市高砂1-1-1
TEL 048(922)2489直通
FAX 048(922)3154直通



草加市議会
ホームページは
こちらから

<http://www.soka-shigikai.jp>